



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)岡本 直之
 問合せ先責任者 (役職名)経理グループ 経理担当部長 (氏名)長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	96,396	△8.9	4,644	3.6	4,483	7.1	3,028	8.5
27年3月期	105,843	△9.9	4,484	△5.6	4,188	△4.2	2,792	9.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,670百万円(△46.5%) 27年3月期 4,995百万円(159.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.23	—	9.0	3.1	4.8
27年3月期	30.52	—	9.4	3.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 23百万円 27年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	150,882	35,030	23.1	370.68
27年3月期	137,145	32,839	23.8	347.49

(参考) 自己資本 28年3月期 34,827百万円 27年3月期 32,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△2,333	△10,727	12,931	3,256
27年3月期	10,773	△8,771	△2,360	3,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	563	19.7	1.8
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	563	18.6	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		18.2	

(注) 27年3月期の期末配当金には、当社株式が27年3月19日に東京証券取引所第一部へ上場したことを記念した記念配当1円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	1.6	1,700	△38.5	1,600	△42.0	1,200	△41.5	12.77
通期	106,000	10.0	4,800	3.3	4,500	0.4	3,100	2.4	32.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	107,301,583株	27年3月期	107,301,583株
28年3月期	13,344,643株	27年3月期	13,344,123株
28年3月期	93,957,206株	27年3月期	91,492,476株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,984	16.2	1,189	20.2	1,165	21.3	1,142	18.5
27年3月期	1,707	5.1	989	△2.6	961	△2.3	963	△0.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	12.15		—					
27年3月期	10.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,393	15,111	82.2	160.84
27年3月期	18,373	14,533	79.1	154.68

(参考) 自己資本 28年3月期 15,111百万円 27年3月期 14,533百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

・当社は、平成28年6月8日（水）にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策により、雇用や所得環境で回復傾向にあるものの個人消費は鈍く、先行きの不透明感から企業活動においては依然として慎重な姿勢が見られました。

このような状況の中、当社グループは、持続的成長を可能にする事業構造を強化するため重点分野の拡大を推進しました。環境エネルギー事業では新規の太陽光発電施設の運転を稼働、生活用品販売事業では東急ハンズの新規出店、ビジネスホテル事業では新店舗開業によるビジネスホテルチェーンの拡充を図るなど、積極的な事業活動を展開しました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は、分譲事業における計画的な販売戸数の削減や石油製品販売事業における原油価格下落による売上高の減少があり、963億96百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比94億47百万円、8.9%減）となりました。営業利益は、貸切バス事業における新運賃・料金制度の適用による生産性の向上に加え、軽油単価の下落などが寄与し、46億44百万円（同1億60百万円、3.6%増）、経常利益は44億83百万円（同2億95百万円、7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億28百万円（同2億36百万円、8.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、平成26年10月に収支改善を目的とした運賃改定を行ったことに加え、高速バスの増強等により営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、新運賃・料金制度の適用により一両当たりの単価が上昇し、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、在籍車両数の減少により、営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、自家用管理収入が増加し、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は268億17百万円（前期比7億14百万円、2.7%増）となり、営業利益は24億69百万円（同12億41百万円、101.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	11,452	0.6
一般貸切旅客自動車運送事業	8,366	4.2
一般乗用旅客自動車運送事業	1,466	△5.4
貨物自動車運送事業	186	△1.7
自動車整備事業	440	6.8
旅客運送受託事業	4,229	7.6
その他	2,523	4.0
小計	28,663	2.7
内部取引の消去	△1,845	—
合計	26,817	2.7

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)
営業日数	日	366	0.3	366	0.3	366	0.3
期末在籍車両数	両	809	△0.2	339	△1.5	241	△11.1
営業キロ	km	6,611	△0.1	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	36,964	△0.9	19,054	△19.6	3,352	△6.0
旅客人員	千人	45,821	△0.6	2,458	△11.6	1,165	△8.2
旅客運送収入	百万円	11,182	0.7	7,562	5.6	1,465	△4.7
運送雑収	百万円	269	△3.6	804	△7.0	1	△92.0

(不動産セグメント)

分譲事業では、計画的な販売戸数の減少に加え、前期には大阪府堺市の大規模マンション「プレイズ堺光明池」などの販売収入の計上があったため、売上高は減少しました。賃貸事業では、新規賃貸施設の稼働開始に加え、「鈴鹿ラッツ (Lut's)」等商業施設のリニューアル効果もあり、売上高は増加しました。建築事業では、リフォームの売上が増加したものの、注文住宅の引き渡し件数が減少したため、売上高は減少しました。環境エネルギー事業では、平成27年10月に運転を開始した当社グループで最大規模の「松阪山室メガソーラー発電所」の売電収入が寄与したほか、新規の太陽光発電施設が運転を開始したため、売上高は増加しました。仲介事業では、愛知県での取扱いが増加し、売上高は増加しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は266億12百万円（前期比74億63百万円、21.9%減）となり、営業利益は18億44百万円（同7億59百万円、29.2%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前期比（%）
分譲事業	10,672	△40.2
賃貸事業	7,761	2.1
建築事業	4,753	△19.9
環境エネルギー事業	1,128	103.9
仲介事業	1,058	10.4
その他	1,660	5.3
小計	27,034	△21.6
内部取引の消去	△422	—
合計	26,612	△21.9

(注) 1 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前期比 (%)	建物 (戸)	前期比 (%)	売上高 (百万円)	前期比 (%)
戸建分譲	135	△4.9	90	△6.3	2,906	△16.1
マンション分譲	—	—	432	△45.5	7,688	△45.6
土地売却他	—	—	—	—	78	△67.1

2 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
建築事業	5,368	18.1	3,482	25.5

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、原油価格下落に伴いガソリン等販売価格が低下したことに加え、不採算ガソリンスタンドの閉鎖やエコカーの普及による販売数量の減少により、売上高は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、平成27年4月に新たに3店舗目となる桑名店、平成27年10月には名古屋駅前地下街にアンテナショップ「HANDS GATE SHOP」をオープンするなど、積極的に営業活動を推進した結果、売上高は増加しました。自動車販売事業では、新車販売台数が減少したため、売上高は減少しました。

この結果、流通セグメントの売上高は366億94百万円（前期比28億71百万円、7.3%減）となり、営業利益は、利益率の向上等により、2億62百万円（同26百万円、11.2%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前期比（%）
石油製品販売事業	12,165	△22.4
生活用品販売事業	13,459	6.8
自動車販売事業	11,115	△1.7
小計	36,740	△7.2
内部取引の消去	△46	—
合計	36,694	△7.3

(レジャー・サービスセグメント)

旅館事業では、本年5月開催の「伊勢志摩サミット」に合わせた施設改修工事による一部休館に伴い宿泊人員が減少し、営業収益は減少しました。ビジネスホテル事業では、各店舗において高稼働率を維持していることに加え、平成26年8月に開業した「三交インGrande東京浜松町」の売上が年間を通じて寄与し、また、平成27年11月に「三交イン津駅前」が新たにオープンしたことにより、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、訪日外国人旅行者が増加したものの、バスの立寄り台数が減少し、営業収益は減少しました。索道事業では、各週末や集客の見込める大型連休等の繁忙期に比較的天候に恵まれたことにより、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は113億93百万円（前期比2億29百万円、2.0%減）となり、営業損失は2百万円（前年同期営業利益3億18百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前期比（%）
旅館事業	2,255	△28.7
ビジネスホテル事業	2,949	9.9
ドライブイン事業	2,354	△8.3
索道事業	675	3.0
ゴルフ場事業	583	25.0
自動車教習所事業	916	1.9
旅行事業	1,295	9.3
その他	367	—
小計	11,397	△2.0
内部取引の消去	△3	—
合計	11,393	△2.0

②個別業績の前期実績値との差異理由

当社は純粋持株会社であり、当社の営業収益は連結子会社からの配当金、経営管理料等により構成されています。当期につきましては、これらの営業収益の増収により、増益となっております。

③今後の見通し

次期の見通しについては、政府や日本銀行の各種政策により、景気の緩やかな回復基調は続くと思われませんが、海外情勢の不確実性や原油価格の上昇など、景気下振れのリスクは依然として存在しています。

このような中、当社グループは、運輸、レジャー・サービスセグメントにおいて本年5月に開催の「伊勢志摩サミット」による伊勢志摩地域の知名度向上による来訪者の増加への対応に努めてまいります。また、不動産セグメントではメガソーラー事業の増設計画を推進するとともに、流通セグメントにおいては販売網の整備拡大を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、不動産セグメントの分譲事業における販売計画の増加もあり、売上高は1,060億円（当期比96億4百万円、10.0%増）、営業利益は48億円（同1億56百万円、3.3%増）、経常利益は45億円（同17百万円、0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億円（同72百万円、2.4%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（平成28年3月31日現在）における財政状態は、資産は販売用不動産の増加に加え、機械装置及び車両等の有形固定資産の増加により1,508億82百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比137億33百万円増）となりました。負債は借入金の増加等により1,158億52百万円（前期末比115億46百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加により350億30百万円（前期末比21億90百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、マンション販売等にかかるたな卸資産の増加等により、23億33百万円の支出（前期比131億6百万円支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、107億27百万円の支出（前期比19億56百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、129億31百万円の収入（前期比152億92百万円収入増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物等の増加額53百万円と合わせ、32億56百万円（前期末比75百万円減）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当につきましては、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

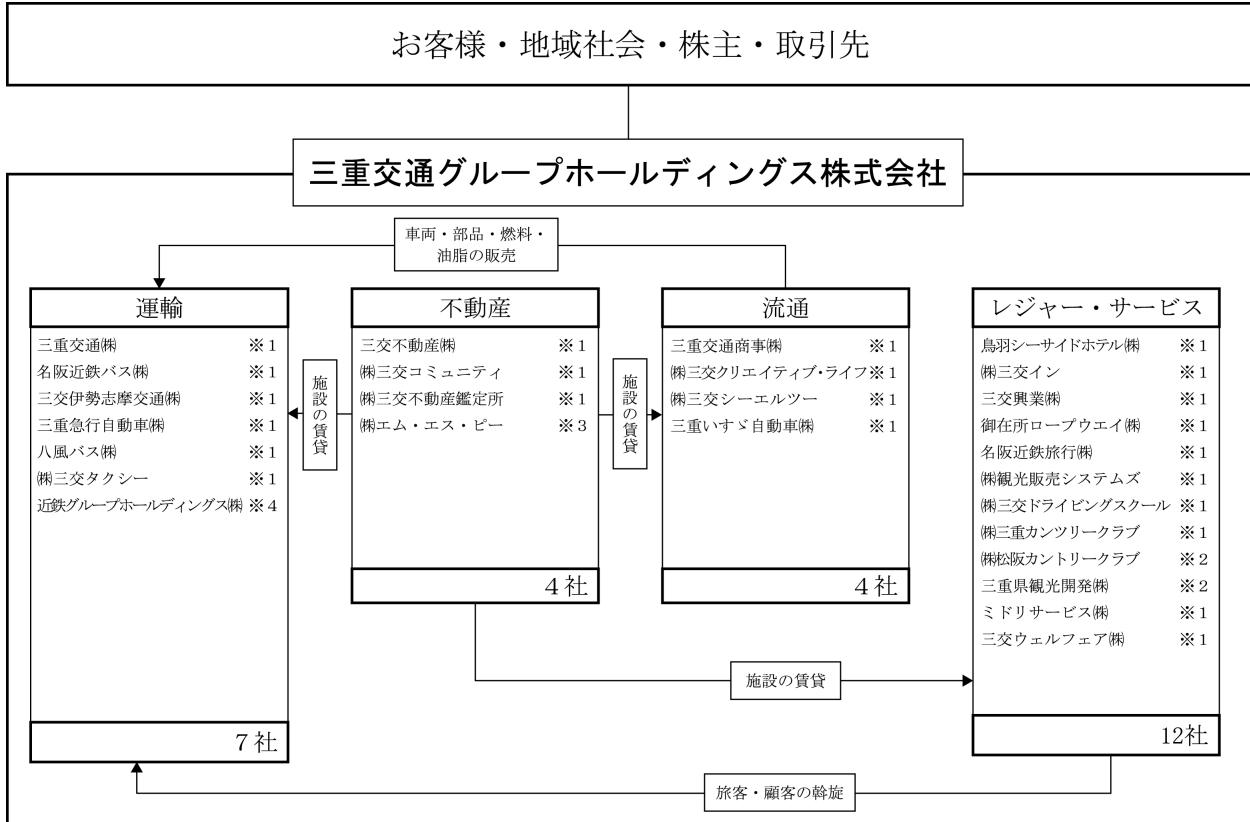
上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。次期の利益配当につきましても、1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸セグメント、不動産セグメント、流通セグメント、レジャー・サービスセグメントを主な事業の内容としております。

各セグメントに係わる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社 ※3 関連会社 ※4 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三重交通グループとしてその総合力を発揮するために、グループ基本理念、経営指針を制定しています。三重交通グループは、社員の一人ひとりがこの理念に基づき、行動いたします。

(グループ基本理念)

三重交通グループは、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します。

(グループ経営指針)

- 1 お客さまの喜びの追及
“お客さまのよろこび”を追求し、新たな価値を提供します。
- 2 地域社会への貢献
価値ある事業を展開し、地域の発展に貢献します。
- 3 絶えざる自己革新
過去にとらわれず、常に未来に挑戦します。
- 4 誠実な企業活動
誠実な企業活動を行い、よき企業市民としての信頼を深めます。
- 5 グループ総合力の発揮
互いに協力・連携し、グループの総合力を発揮します。
- 6 いきいきとした企業風土
いきいきと働ける環境を築きあげ、社員の活力を高めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの長期的かつ安定的な成長を実現するため、グループ各社の力を最大限に引き出すとともに、グループの保有する経営資源を成長性、収益性の高い事業分野に適正配分することにより、適切な事業構成の維持と企業価値の向上を図ることを経営目標としております。

本年2月に策定いたしました平成28年度を初年度とする中期経営計画（3カ年）においては、最終年度である平成30年度に、売上高1,170億円、営業利益63億円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、少子高齢化や地方の人口流出による需要構造の変化などの事業環境のもと、訪日外国人増加による消費拡大やリニア中央新幹線開通による名古屋地区の活況、また、平成30年度に予定されている新名神高速道路の開通など、来訪者増加が見込めるビジネスチャンスととらえております。

このような状況の中、当社グループは「お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献する」ことを基本理念として掲げ、企業価値向上に努めております。本年2月に策定した中期経営計画では、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「成長分野への戦略的投資」、「経営の安定性確保」の3つを基本方針として3カ年計画の達成を目指し、グループ経営基盤の強化に取り組んでおります。特に、賃貸事業の拡大、環境エネルギー事業の強化、東急ハンズや飲食店のフランチャイズ店舗開発の強化、「三交イン」の店舗網拡充を成長分野と位置づけ、事業を行ってまいります。

各セグメントにおける対処すべき課題及び事業の基本方針は以下のとおりであります。

(運輸セグメント)

運輸セグメントにおいては、グループにおける信用の礎として、安全の確保を第一と考え、引き続き社員教育、管理体制の強化を図ります。特にバス輸送における安全への取り組みが社会問題になる中、衝突警報装置の車両への取り付けなど安全対策を推進します。

乗合バス事業では、培った信頼と信用力を活かし自治体のコミュニティバスやスクールバスなどの運行受託事業を強化するとともに、三重県内に導入したICカードシステムの運用により利便性の高い交通ネットワークを目指します。また、企画乗車券の商品開発と販売を行い、Wi-Fi環境の整備や案内の多言語化を推進し、国内外の旅行客に対応した輸送体制の整備に努めてまいります。

貸切バス事業では、新運賃・料金制度適用による安定的な利益確保を背景に、増加するインバウンド需要に対応するため、海外旅行会社との連携によるセールスを強化するとともに、ラグジュアリー空間を提供するデラックス車両を導入するなど、多様化する顧客ニーズに対応し、お客様満足度向上を目指します。

(不動産セグメント)

不動産セグメントにおいては、刻々と変化する市場環境に適応し景気に左右されにくい経営体質とするため、ストック型ビジネスの強化を推進します。

分譲事業では、長期分譲プロジェクトの早期販売を行い、採算性が見込める用地を厳選取得して売上規模の拡大に努めます。

賃貸事業では、特に名古屋地域での既存ビルの再開発を推進します。また、三重県において新規出店や商業施設のリニューアルによる増収を図ります。

環境エネルギー事業では、社有地活用を図るなど、太陽光発電施設の増設計画を推進します。

(流通セグメント)

流通セグメントにおいては、東急ハンズや飲食店のフランチャイズ店舗の開発を強化するとともに、事業の多角化を進め収益構造の再構築に取り組みます。

石油製品販売事業では、ガソリンスタンドの新規出店と既存店舗の統廃合を進めることにより事業基盤を安定させるとともに、車検・自動車整備の受注強化やカーリースを推進し、トータルカーケアサービスの充実を目指します。また、飲食店「大戸屋」などのフランチャイズ店舗を拡大します。

生活用品販売事業では、東急ハンズ名古屋店のリニューアルにより増収を図るとともに、今後さらなる新規出店を目指します。

自動車販売事業では、新車販売シェア・台数の確保に努めるとともに、車検、整備、部品販売、保険契約等、車に関する全般的なサービスを提供し、事業の強化を図ります。

(レジャー・サービスセグメント)

レジャー・サービスセグメントにおいては、施設の改良・改修の推進と、新規サービスや商品開発による需要の開拓に努めます。

ビジネスホテル事業では、平成28年11月に三重県伊勢市駅前に「三交イン伊勢市駅前（仮称）」の開業を予定していることに加え、新たに京阪神地区への出店を推進します。

旅館事業では、平成28年5月開催の「伊勢志摩サミット」に合わせた、「鳥羽シーサイドホテル」の改修工事が完了し、開催後に増加が見込まれる国内外旅行客対応に向け、全室Wi-Fi完備するなど、安全・安心・快適な空間づくりを目指します。

索道事業では、平成30年度新名神高速道路の菟野IC供用開始に向け、京阪神・中京圏の観光客の誘客に注力し、また、「御在所ロープウェイ」の改修計画を検討します。

(グループ全社)

当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先からさらに信頼される企業集団となるために、引き続き「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努めます。また、財務関係ではキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用により有利子負債を削減し、財務体質の強化に努めます。

これら一連の活動により、経営基盤の強化、充実に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,342,081	3,266,827
受取手形及び売掛金	6,293,180	6,476,694
リース投資資産	—	1,889,495
商品及び製品	2,100,640	2,597,768
販売用不動産	16,542,111	20,724,036
仕掛品	234,436	277,162
原材料及び貯蔵品	245,496	285,335
繰延税金資産	723,133	812,091
その他	2,195,911	2,925,392
貸倒引当金	△95,340	△86,264
流動資産合計	31,581,650	39,168,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,484,801	80,977,317
減価償却累計額	△49,669,629	△51,826,599
建物及び構築物(純額)	29,815,172	29,150,718
機械装置及び運搬具	31,118,429	37,661,138
減価償却累計額	△23,996,639	△24,279,102
機械装置及び運搬具(純額)	7,121,790	13,382,035
工具、器具及び備品	4,404,445	4,691,752
減価償却累計額	△3,665,427	△3,681,763
工具、器具及び備品(純額)	739,017	1,009,988
土地	47,029,793	47,695,566
リース資産	223,338	221,307
減価償却累計額	△152,980	△172,669
リース資産(純額)	70,358	48,638
建設仮勘定	2,029,944	1,489,800
有形固定資産合計	86,806,076	92,776,747
無形固定資産		
その他	347,218	369,115
無形固定資産合計	347,218	369,115
投資その他の資産		
投資有価証券	12,438,748	11,890,594
退職給付に係る資産	675,269	724,883
繰延税金資産	371,134	311,685
その他	5,479,516	6,226,028
貸倒引当金	△554,610	△585,422
投資その他の資産合計	18,410,059	18,567,768
固定資産合計	105,563,354	111,713,632
資産合計	137,145,004	150,882,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,396,473	5,531,910
短期借入金	19,563,000	25,961,000
1年内返済予定の長期借入金	16,172,588	13,895,322
リース債務	33,765	22,078
未払法人税等	593,845	1,394,844
賞与引当金	1,088,003	1,211,016
ポイント引当金	13,757	8,436
製品保証引当金	37,323	33,513
資産除去債務	3,405	—
その他	10,595,029	9,307,695
流動負債合計	54,497,190	57,365,817
固定負債		
長期借入金	25,704,231	35,113,319
リース債務	54,606	34,563
繰延税金負債	2,929,020	2,306,150
再評価に係る繰延税金負債	2,570,193	2,443,836
退職給付に係る負債	2,958,564	2,886,268
旅行券引換引当金	76,201	79,602
修繕引当金	9,113	22,793
資産除去債務	384,896	776,455
長期預り保証金	14,073,578	13,873,298
その他	1,048,024	949,918
固定負債合計	49,808,429	58,486,207
負債合計	104,305,620	115,852,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,487,952	8,487,952
利益剰余金	14,618,198	17,167,307
自己株式	△1,216,579	△1,216,809
株主資本合計	24,889,571	27,438,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,234,072	4,949,437
繰延ヘッジ損益	△5,090	△1,282
土地再評価差額金	2,027,462	2,153,819
退職給付に係る調整累計額	502,901	287,481
その他の包括利益累計額合計	7,759,345	7,389,456
非支配株主持分	190,467	202,240
純資産合計	32,839,384	35,030,146
負債純資産合計	137,145,004	150,882,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	35,862,854	36,242,001
商品売上高	69,980,811	60,154,612
営業収益合計	105,843,666	96,396,614
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	32,416,064	32,354,573
商品売上原価	49,599,466	40,248,000
販売費及び一般管理費	19,343,634	19,149,053
営業費用合計	101,359,165	91,751,627
営業利益	4,484,501	4,644,986
営業外収益		
受取利息	7,886	4,308
受取配当金	190,257	186,111
持分法による投資利益	5,441	23,671
その他	259,825	272,252
営業外収益合計	463,410	486,344
営業外費用		
支払利息	641,549	562,971
その他	118,227	84,367
営業外費用合計	759,776	647,338
経常利益	4,188,134	4,483,991
特別利益		
固定資産売却益	11,735	437,249
負ののれん発生益	385,709	—
その他	243,047	98,704
特別利益合計	640,492	535,954
特別損失		
固定資産処分損	121,326	211,057
減損損失	30,696	96,955
貸倒引当金繰入額	425,000	56,000
その他	70,563	80,020
特別損失合計	647,585	444,033
税金等調整前当期純利益	4,181,041	4,575,911
法人税、住民税及び事業税	992,671	1,798,078
法人税等調整額	382,064	△263,660
法人税等合計	1,374,735	1,534,417
当期純利益	2,806,306	3,041,494
非支配株主に帰属する当期純利益	13,803	12,960
親会社株主に帰属する当期純利益	2,792,502	3,028,533

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,806,306	3,041,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215,005	△285,392
繰延ヘッジ損益	△52,588	3,808
土地再評価差額金	264,237	126,357
退職給付に係る調整額	761,806	△215,707
持分法適用会社に対する持分相当額	288	287
その他の包括利益合計	2,188,749	△370,646
包括利益	4,995,055	2,670,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,978,940	2,658,644
非支配株主に係る包括利益	16,115	12,203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	8,450,508	12,426,624	△2,380,761	21,496,371
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△69,611	—	△69,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	8,450,508	12,357,012	△2,380,761	21,426,759
当期変動額					
剰余金の配当			△531,316		△531,316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,792,502		2,792,502
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分		37,443		1,266,273	1,303,717
連結子会社株式の取得による持分の増減				△101,710	△101,710
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37,443	2,261,185	1,164,181	3,462,811
当期末残高	3,000,000	8,487,952	14,618,198	△1,216,579	24,889,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,021,169	47,497	1,763,224	△258,983	5,572,908	606,140	27,675,419
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△69,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,021,169	47,497	1,763,224	△258,983	5,572,908	606,140	27,605,808
当期変動額							
剰余金の配当							△531,316
親会社株主に帰属する当期純利益							2,792,502
自己株式の取得							△380
自己株式の処分							1,303,717
連結子会社株式の取得による持分の増減							△101,710
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,212,903	△52,588	264,237	761,885	2,186,437	△415,672	1,770,764
当期変動額合計	1,212,903	△52,588	264,237	761,885	2,186,437	△415,672	5,233,576
当期末残高	5,234,072	△5,090	2,027,462	502,901	7,759,345	190,467	32,839,384

当連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	8,487,952	14,618,198	△1,216,579	24,889,571
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	8,487,952	14,618,198	△1,216,579	24,889,571
当期変動額					
剰余金の配当			△563,744		△563,744
親会社株主に帰属する当期純利益			3,028,533		3,028,533
自己株式の取得				△230	△230
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結範囲の変動			84,320		84,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,549,109	△230	2,548,879
当期末残高	3,000,000	8,487,952	17,167,307	△1,216,809	27,438,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,234,072	△5,090	2,027,462	502,901	7,759,345	190,467	32,839,384
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,234,072	△5,090	2,027,462	502,901	7,759,345	190,467	32,839,384
当期変動額							
剰余金の配当							△563,744
親会社株主に帰属する当期純利益							3,028,533
自己株式の取得							△230
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結範囲の変動							84,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284,635	3,808	126,357	△215,419	△369,889	11,772	△358,116
当期変動額合計	△284,635	3,808	126,357	△215,419	△369,889	11,772	2,190,762
当期末残高	4,949,437	△1,282	2,153,819	287,481	7,389,456	202,240	35,030,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,181,041	4,575,911
減価償却費	4,596,971	4,784,036
減損損失	30,696	96,955
負ののれん発生益	△385,709	—
受取利息及び受取配当金	△198,143	△190,420
支払利息	641,549	562,971
固定資産売却損益 (△は益)	△11,599	△437,183
売上債権の増減額 (△は増加)	△260,554	△378,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,741,466	△5,420,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,206,117	△483,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	783,764	△783,347
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△1,889,495
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△707,455	△625,836
その他の負債の増減額 (△は減少)	585,224	△748,695
その他	328,828	△67,950
小計	12,119,963	△1,005,470
利息及び配当金の受取額	196,044	190,404
利息の支払額	△555,508	△491,561
法人税等の支払額	△987,317	△1,026,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,773,181	△2,333,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,577,866	△10,763,911
固定資産の売却による収入	20,048	1,185,028
投資有価証券の取得による支出	△5,324	△10,669
投資有価証券の売却による収入	239,446	4,367
投融資による支出	△199,301	△430,149
投融資の回収による収入	126,854	84,894
預り保証金の受入による収入	521,596	796,294
預り保証金の返還による支出	△876,893	△995,290
長期前払費用の取得による支出	—	△592,912
その他	△19,665	△4,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,771,105	△10,727,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△253,000	6,398,000
長期借入れによる収入	9,172,662	24,070,008
長期借入金の返済による支出	△12,045,562	△16,938,186
自己株式の取得による支出	△380	△230
配当金の支払額	△531,316	△563,744
非支配株主への配当金の支払額	△1,771	△430
その他	1,298,561	△33,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,360,808	12,931,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358,731	△128,679
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,813	3,332,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	53,425
現金及び現金同等物の期末残高	3,332,081	3,256,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粹持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。また、一部保有資産の賃貸を行っており、賃貸先は主にグループ会社であります。「不動産」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びトラック・バス車両等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,466,290	33,259,375	36,721,435	11,396,564	105,843,666	—	105,843,666
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,636,492	816,083	2,844,431	226,446	5,523,453	△5,523,453	—
計	26,102,782	34,075,459	39,565,866	11,623,010	111,367,120	△5,523,453	105,843,666
セグメント利益	1,227,664	2,603,990	236,158	318,045	4,385,859	98,641	4,484,501
セグメント資産	51,100,619	81,248,736	16,608,635	6,011,640	154,969,632	△17,824,627	137,145,004
その他の項目							
減価償却費	1,965,965	1,959,911	398,946	315,212	4,640,037	△43,065	4,596,971
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,822,384	6,421,860	415,919	229,799	8,889,963	△53,884	8,836,079

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,199,902	25,666,875	34,487,737	11,042,098	96,396,614	—	96,396,614
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,617,841	945,230	2,207,088	351,860	5,122,021	△5,122,021	—
計	26,817,744	26,612,105	36,694,826	11,393,958	101,518,635	△5,122,021	96,396,614
セグメント利益	2,469,046	1,844,364	262,537	△2,683	4,573,264	71,721	4,644,986
セグメント資産	52,559,505	93,040,234	16,679,590	6,544,768	168,824,100	△17,941,927	150,882,172
その他の項目							
減価償却費	1,859,340	2,219,350	399,291	336,850	4,814,833	△30,797	4,784,036
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,934,059	6,980,359	632,014	267,517	10,813,950	△43,017	10,770,932

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	347円49銭	370円68銭
1株当たり当期純利益	30円52銭	32円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,792,502	3,028,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,792,502	3,028,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,492	93,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。